

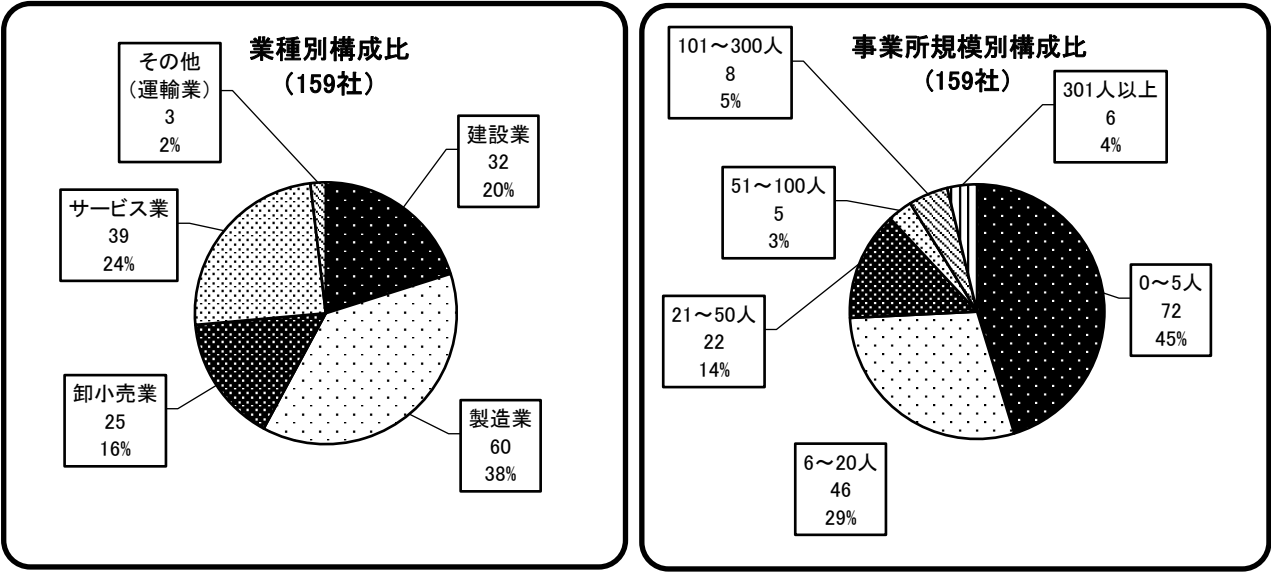
上田市経営実態調査(アンケート調査)について
上田市商工課

●調査の概要●

調査期間	令和2年12月15日（火）から令和3年1月18日（月）まで
調査機関	市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会 長野県中小企業団体中央会東信事務所
調査方法	郵送、訪問、FAXによる記入又は電話による聞き取り調査
対象事業所	各商工団体会員、団体中央会会員、その他大・中規模事業所から 200社を抽出（原則、前回調査先を踏襲） 159社から回答を得た。

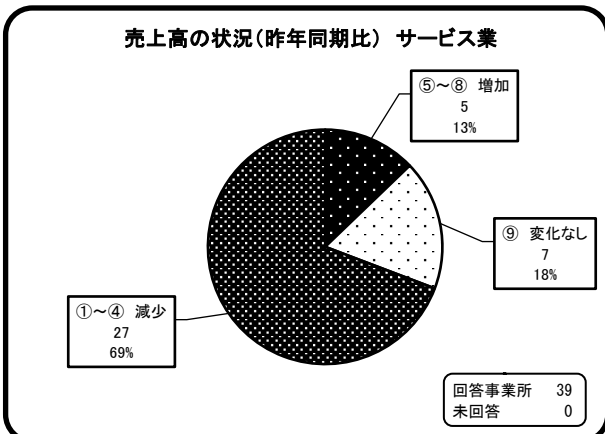
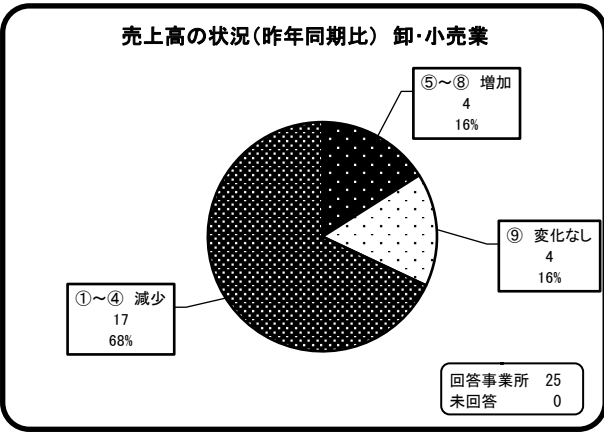
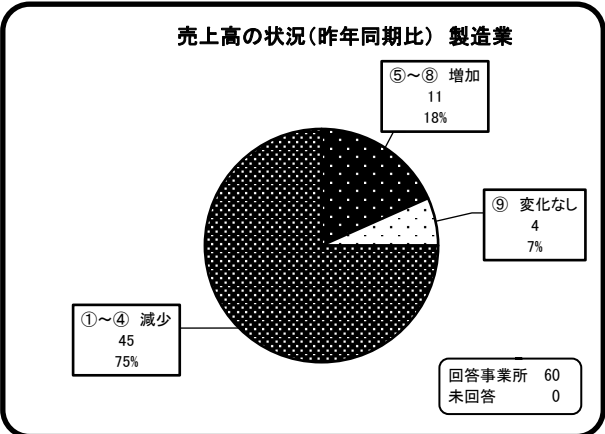
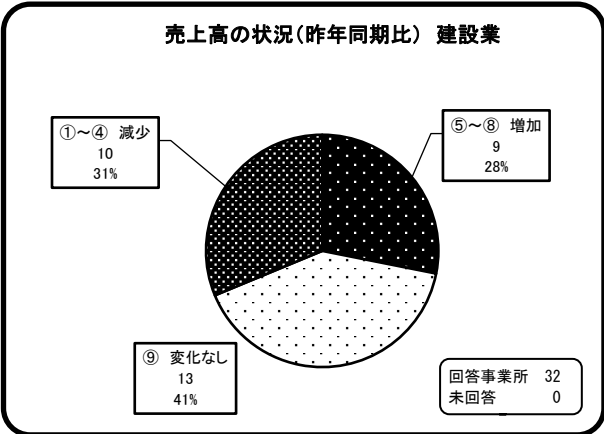
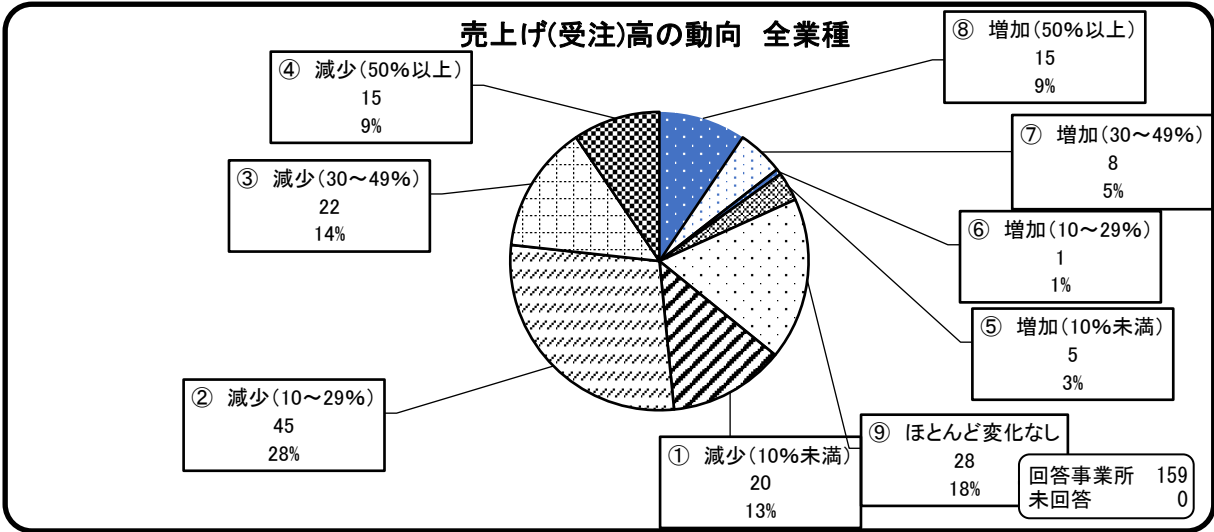
内訳

		業種別					全体	構成割合
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他 (運輸業)		
従業員数	0人	3	3	3	8	0	17	11%
	1～5人	10	15	12	18	0	55	35%
	6～20人	11	17	9	8	1	46	29%
	21～50人	8	10	0	2	2	22	14%
	51～100人	0	4	0	1	0	5	3%
	101～300人	0	5	1	2	0	8	5%
	301人以上	0	6	0	0	0	6	4%
	全体	32	60	25	39	3	159	100%
	構成割合	20.1%	37.7%	15.7%	24.5%	1.9%	100%	



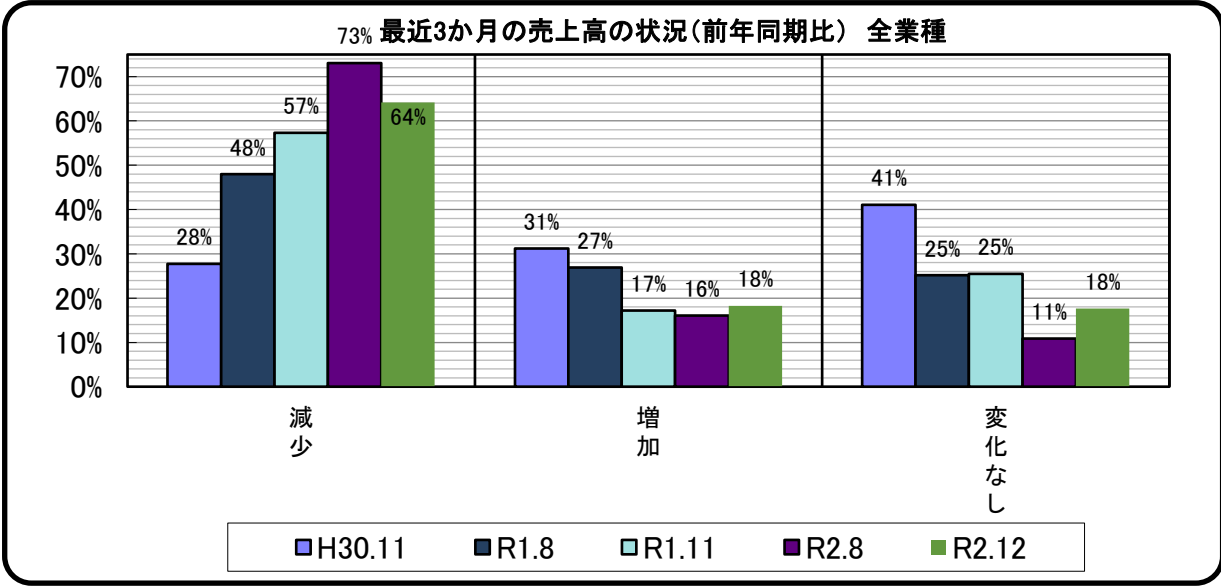
1 売上げ(受注)高の動向について

質問 (1)	最近(9月～11月)の 売上(受注)高は、昨年の同時期に比較してどのように変化しましたか。 (①～⑨のうち1つを選択)
結果 (1)	全体では、「②減少 (10～29%)」28%で最も多く、次いで「⑨ほとんど変化なし」18%、「③減少 (30～49%)」14%、「①減少 (10%未満)」13%と続き、減少した事業者の割合では64.2%にも及んだ。 また、特に売上減少の大きい「④減少 (50%以上)」も各業種で6～8%前後ある中、飲食や観光などを含むサービス業では12.8%に上り、特に影響を大きく受けている状況が見られた。 (前回調査：15%、②21%、③21%、④16%、⑤4%、⑥7%、⑦4%、⑧1%、⑨11%)



売上げ(受注)高の動向について (H30.11 R1.8 R1.11 R2.8 R2.12の比較)

結果 (1)	売上高について、コロナウイルスの感染が大きく拡大していた前回調査と比較すれば、減少傾向は弱まったものの、引き続き高い傾向が続いている。
--------	---

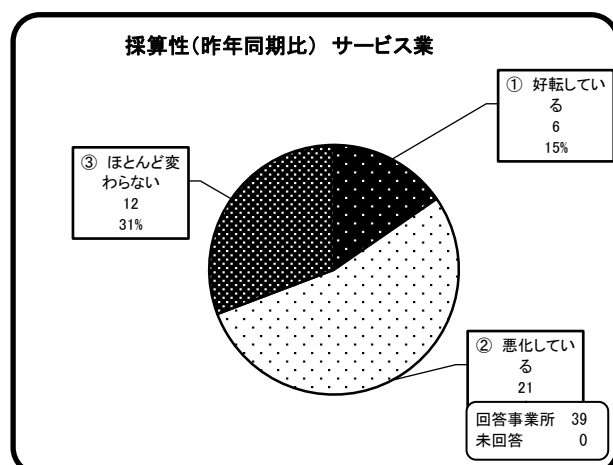
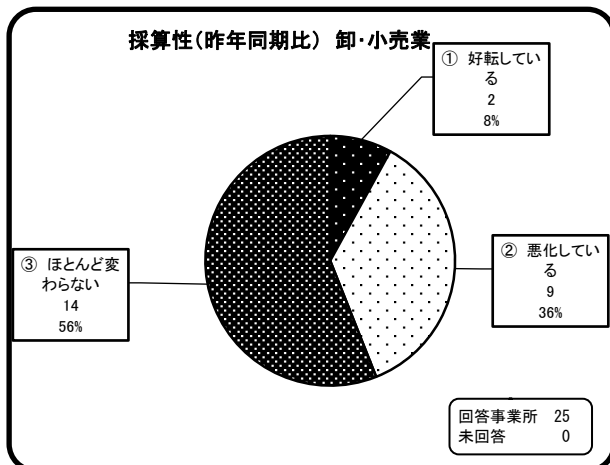
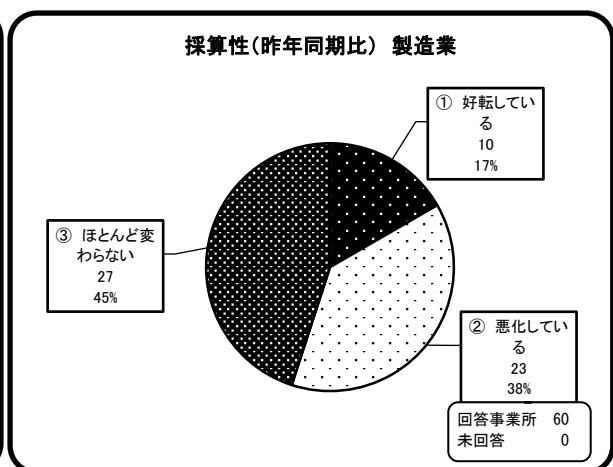
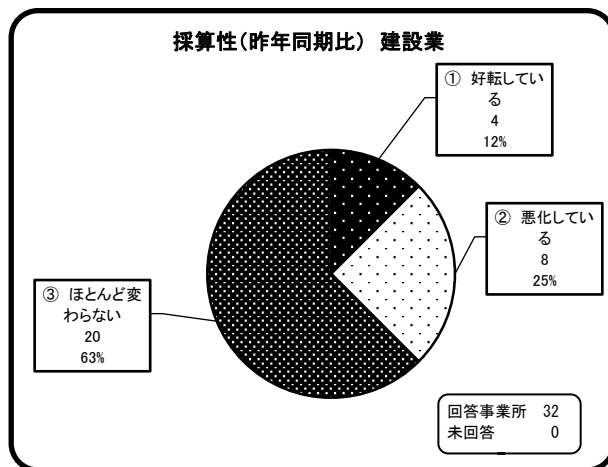
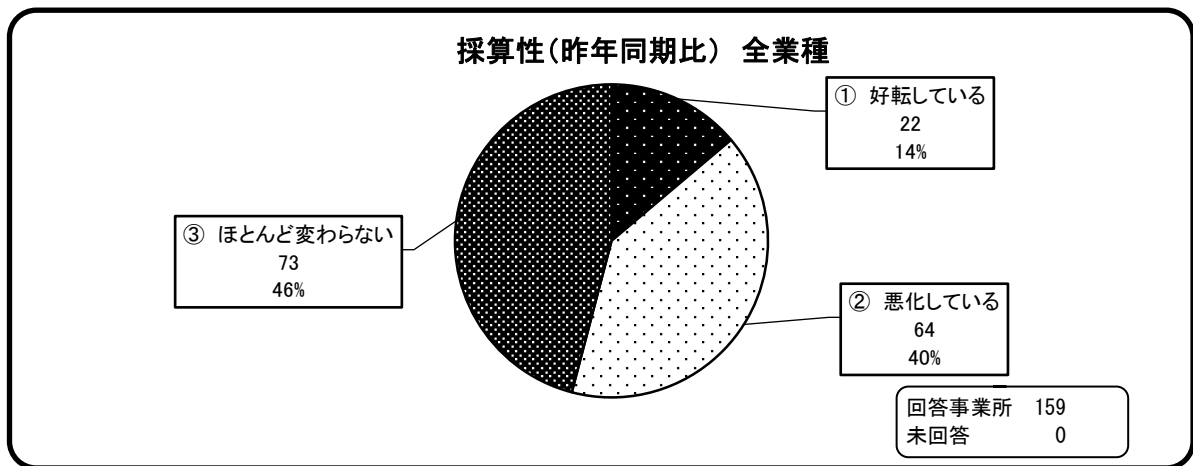


質問 (2)	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
--------	-----------------------------

結果 (2)	売上減少要因 (主なもの)		売上増加要因 (主なもの)	
	建設業	・民間企業の設備投資控え ・コロナ関連、消費税増による需要の減 ・コロナ禍にイベント自粛等により 展示会への集客ができない。	建設業	・公共工事の増 ・コロナ前からの受注が確保できている ・新規顧客の開拓
	製造業	・新型コロナの影響による受注減 ・米中貿易摩擦の影響	製造業	・受注の回復 ・コロナ禍で納期が遅れ後ろ倒しになったため ・持続化給付金等の受給
	卸小売業	・新型コロナの影響で需要が減少 ・GoToトラベルの中止	卸小売業	・コロナの影響で身の回り品等需要が増加 ・災害復旧需要の増加
	サービス業 31	・新型コロナによる需要の減少 ・顧客の消費マインドの低下(利用 サイクルの長期化、低価格帯への以降) ・業界の競争激化による価格引下げ	サービス業	・リモート業務分野の需要拡大、新規顧客増 ・GoToトラベルによる顧客増

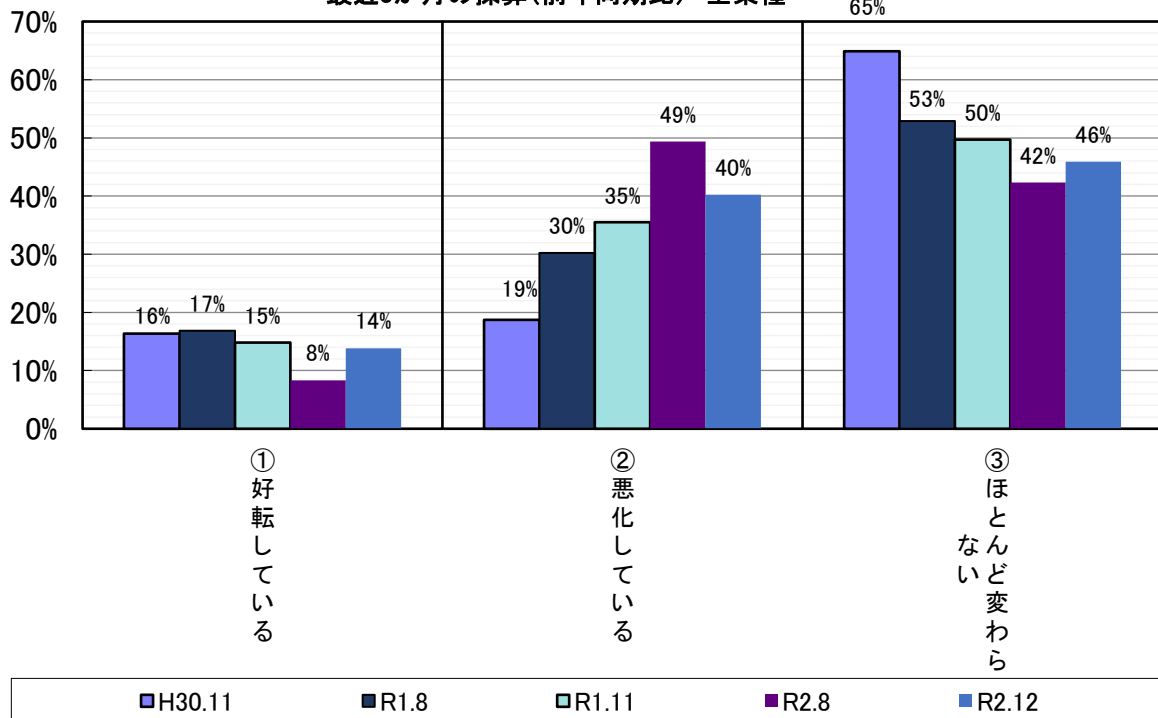
質問 (3)	最近 (9月～11月) における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。 (①～③のうち1つを選択)
--------	---

結果 (3)	全業種では、「③ほとんど変わらない」が46%で最も多く、「②悪化している」が40%で続いた。一方で「①好転している」も14%あった。 (前回調査 (全業種) では、「①好転している」8%、「②悪化している」50%、「③ほとんど変わらない」42%であった。) 業種別では、サービス業のみ、「②悪化している」が5割を超え、他業種と比べて特に影響が大きく出ている。
--------	---



採算性について、過去の調査と比較すると引き続き「②悪化している」とする事業所の割合が高いものの、前回調査から若干の改善がみられた。

最近3か月の採算(前年同期比) 全業種

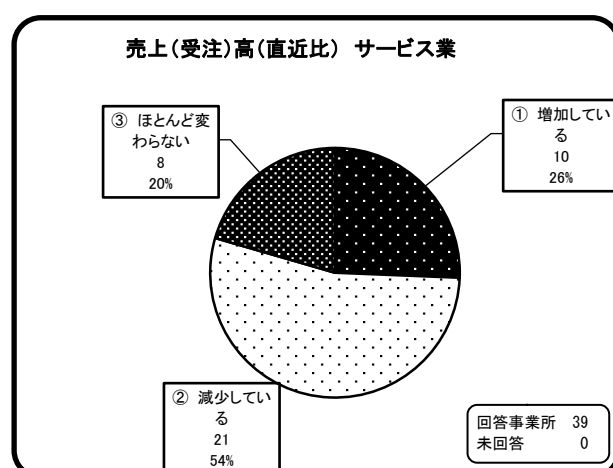
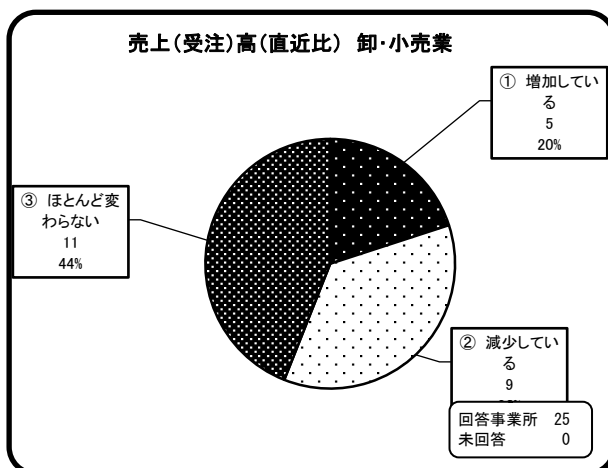
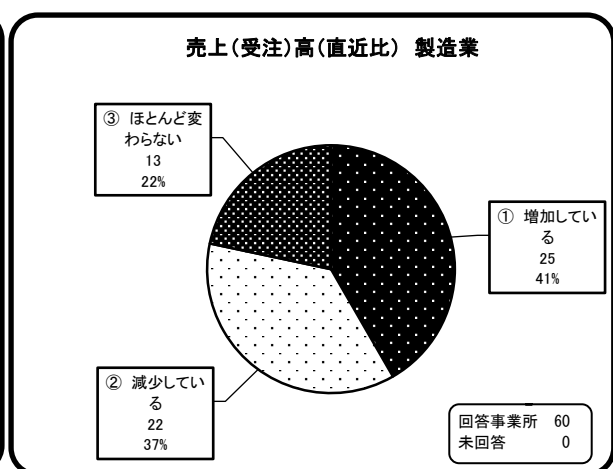
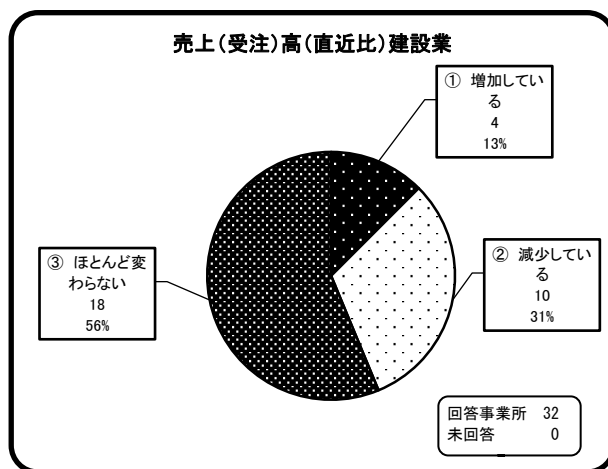
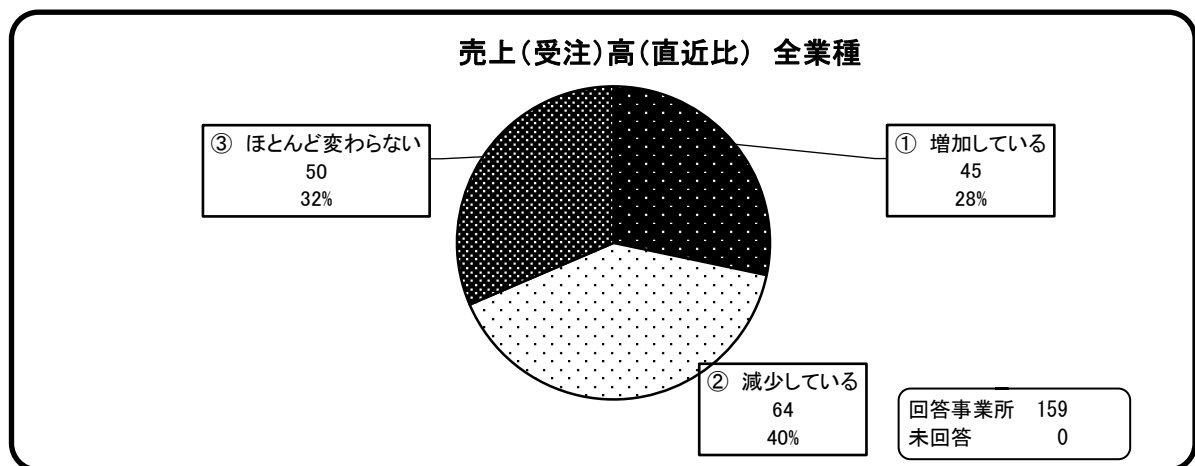


質問 (4) (3) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

結果 (4)	好転している 要因 (主なもの)		悪化している 要因 (主なもの)	
	建設業	コスト改善 受注工事の利益率向上 受注増	建設業	人件費高騰 材料費・運送費の値上がり 受注の減少
	製造業	コスト削減・生産性向上 受注増 (中国の経済回復) 残業代の減少	製造業	売上現象 固定費比率の増加
	卸・小売業	仕入れの見直し	卸・小売業	大口受注の減少 固定費比率の増加(衛生費の増) 消費マインドの低下
	サービス業	GoTo利用による単価増 リモート需要の増大 コスト削減	サービス業	発注元の営業自粛 新型コロナの影響継続

質問 (5)	最近 (9月～11月) における売上 (受注) 状況は、今年前半 (4月～7月ごろ) と比較してどのように変化しましたか。 (①～③のうち1つを選択)
--------	---

結果 (5)	全業種では、「②減少している」が40%で最も多く、次いで「③ほとんど変わらない」が32%、「①増加している」が28%となっている。 本質問項目は新型コロナウイルス感染拡大の影響について夏以前、夏以降の状況を調査する趣旨で設定したものであるが、引き続き多くの事業者が長期的な売り上げ減少に陥っている。 業種別では、製造業において「①増加している」が41%となっており一定の需要回復が見られる。 一方で、サービス業では、「②減少している」が5割を超え、引き続き、他業種と比べて影響が大きい。
--------	---

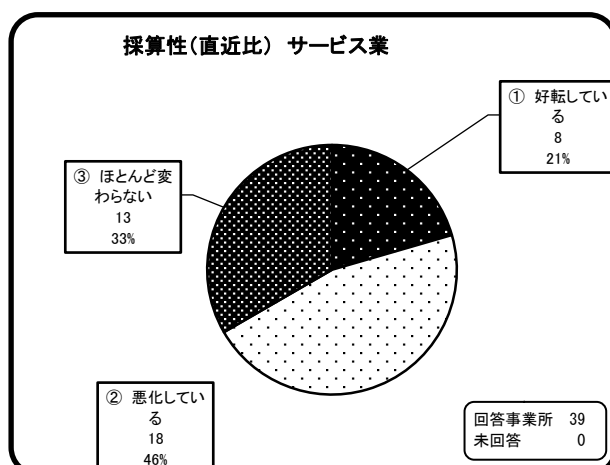
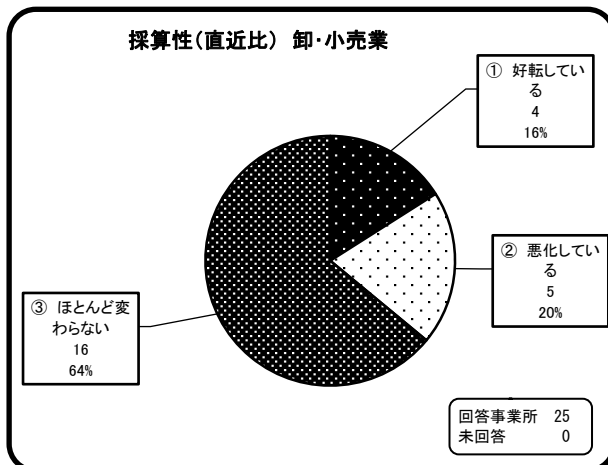
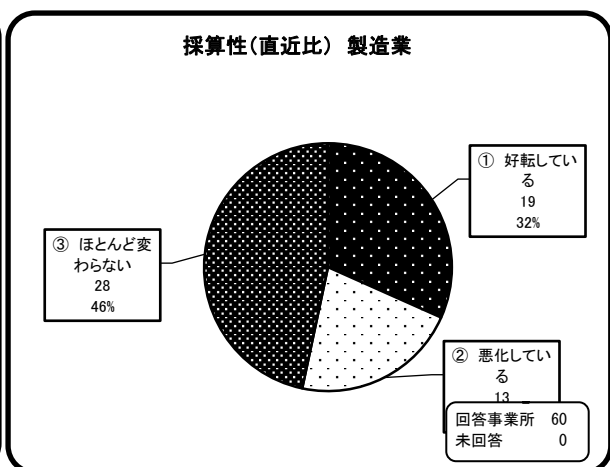
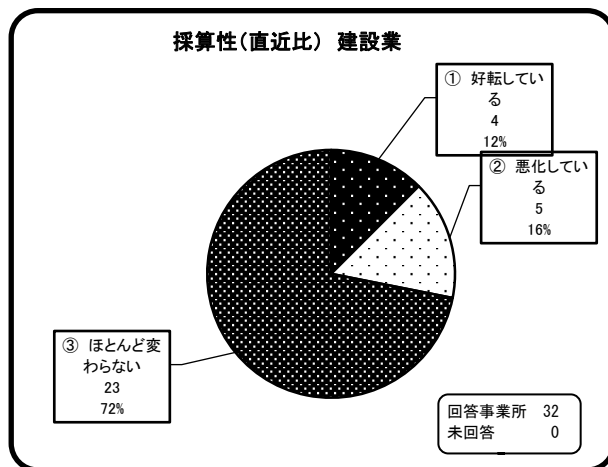
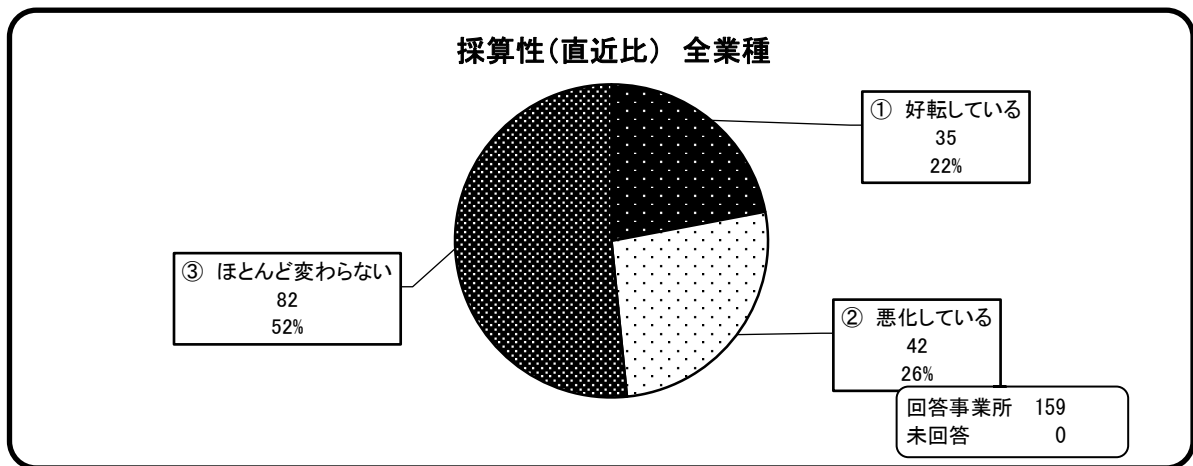


質問 (6)	(5) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
--------	------------------------------

結果 (6)	増加している 要因 (主なもの)		減少している 要因 (主なもの)	
	建設業	受注の増加 大型公共工事の受注	建設業	設備投資の減少
	製造業	受注の回復 4～7月期大幅減の反動 消費マインドの回復	製造業	新型コロナの影響継続 設備投資意欲の減退
	卸・小売業	4～7月期大幅減の反動 コロナ対策効果による客足回復	卸・小売業	新型コロナの影響継続 4～7月期のコロナ特需の反動
	サービス業	工業用需要の回復 GoTo施策の効果 新型コロナの影響緩和	サービス業	新型コロナの影響継続 高齢者の外出減少

質問 (7)	最近 (9月～11月) における利益率は、今年前半 (4月～7月ごろ) と比較してどのように変化しましたか。 (①～③のうち1つを選択)
--------	--

結果 (7)	全業種では、「③ほとんど変わらない」が52%で最も多い。「①好転している」が22%「②悪化している」が26%となっており、引き続きコロナの影響が大きいことが伺える。 業種別では、製造業で採算性が好転した割合が32%となった一方、サービス業では、「②悪化している」が46%にまでのぼり、業種による明暗が顕著に現れている。
--------	---



質問 (8)	(7) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
--------	------------------------------

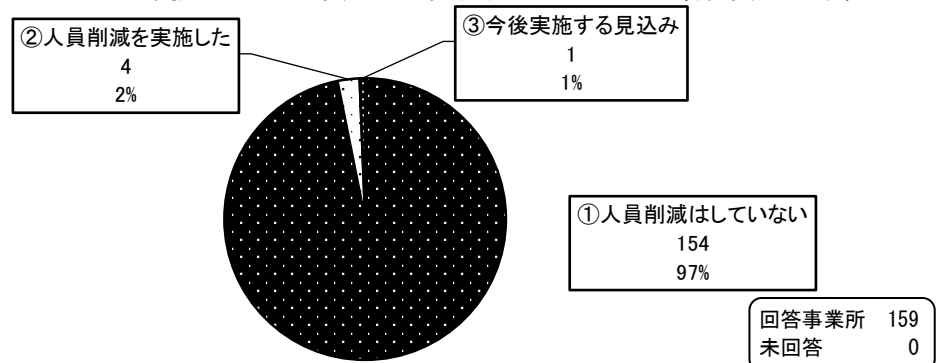
結果 (8)	好転している 要因 (主なもの)		悪化している 要因 (主なもの)	
	建設業	コスト削減 利益率の高い受注の増加 受注の増加	建設業	新型コロナの影響継続 外注費の増加
	製造業	中国向け受注の増加 半導体関連受注の増加 固定費の圧縮	製造業	新型コロナの影響継続 発注元業界の不振による受注大幅減
	卸・小売業	新規顧客の開拓 テイクアウト用資材の需要増 4～7月期悪化の反動	卸・小売業	新型コロナの影響継続 4～7月期好調(コロナ需要)の反動減 コロナ対策費用の負担増
	サービス業	GoTo施策の効果 緊急事態宣言解除以降の需要増	サービス業	新型コロナの影響継続

2 コロナ禍における雇用状況について

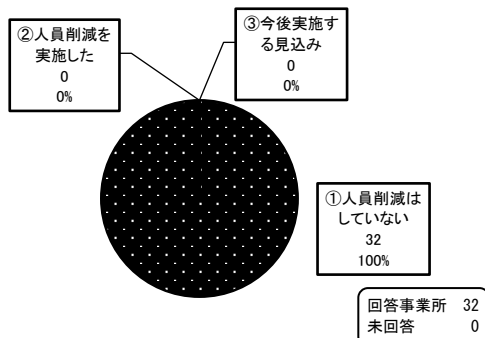
質問 (1)	新型コロナウイルス感染拡大の影響によりR2年4月以降、正社員の人員削減を実施しましたか。 (①～③のうち1つ選択)
--------	--

結果 (1)	全業種では「①人員削減はしていない」が97%、「②人員削減を実施した」が2%、「③今後実施する見込み」が1%。 コロナ禍で売り上げや利益率が減少する中でも、業種にかかわらず雇用維持に取り組んでいる傾向。
--------	---

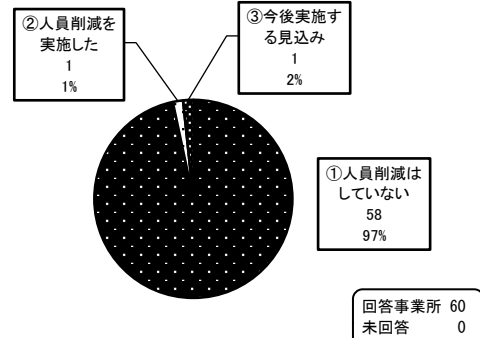
コロナウイルス感染拡大による人員削減の実施状況について(正規社員) 全業種



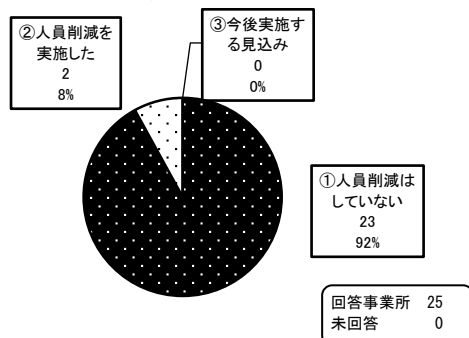
人員削減状況(正規社員) 建設業



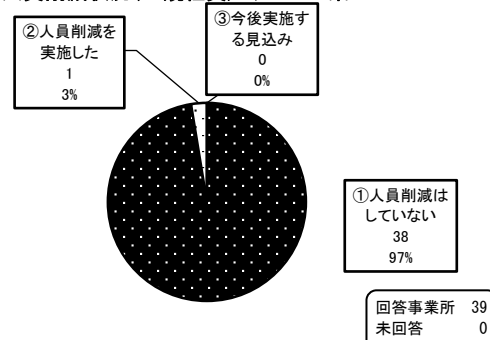
人員削減状況(正規社員) 製造業



人員削減状況(正規社員) 卸・小売業



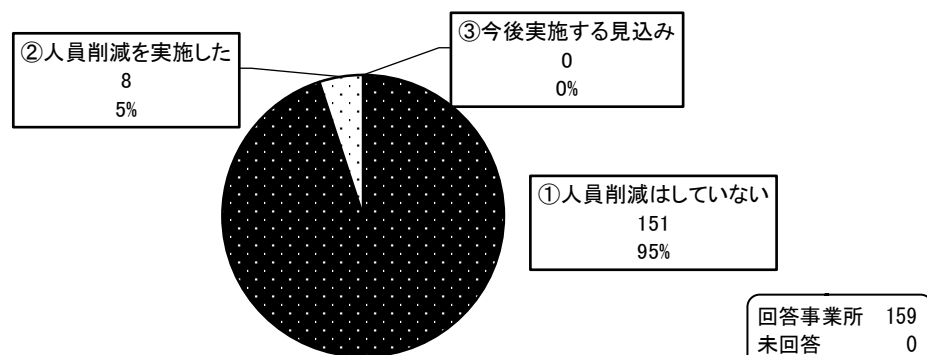
人員削減状況(正規社員) サービス業



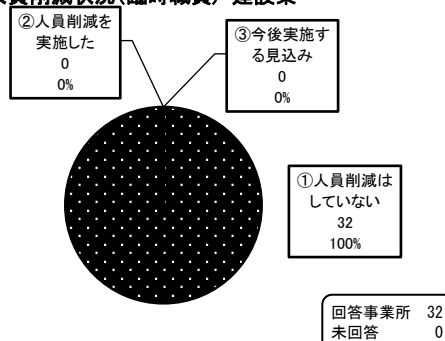
質問 (3)	新型コロナウイルス感染拡大の影響によりR2年4月以降、パート、派遣社員等、臨時職員の人員削減を実施しましたか。(①～③のうち1つ選択)
--------	---

結果 (3)	全業種では「①人員削減はしていない」が95%、「②人員削減を実施した」が5%、「③今後実施する見込み」が0%。 正社員同様に、コロナ禍で売り上げや利益率が減少する中でも、業種にかかわらず雇用維持に取り組んでいる傾向。
--------	--

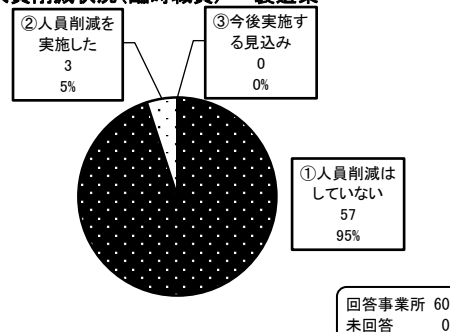
コロナウイルス感染拡大による人員削減の実施状況について(臨時職員) 全業種



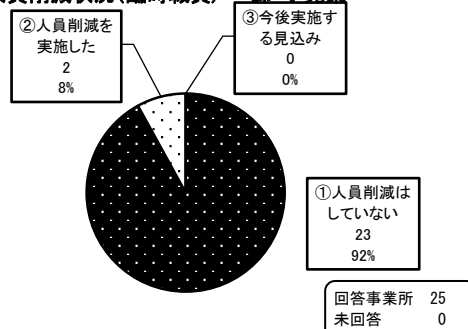
人員削減状況(臨時職員) 建設業



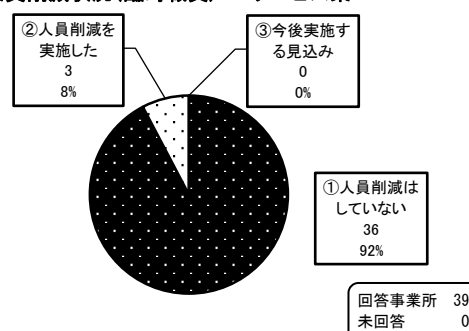
人員削減状況(臨時職員) 製造業



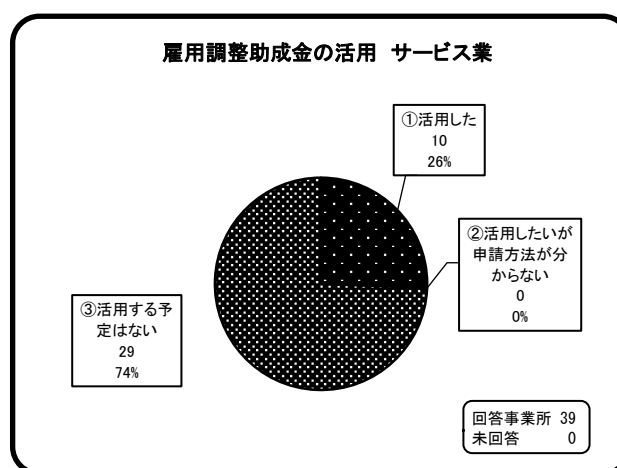
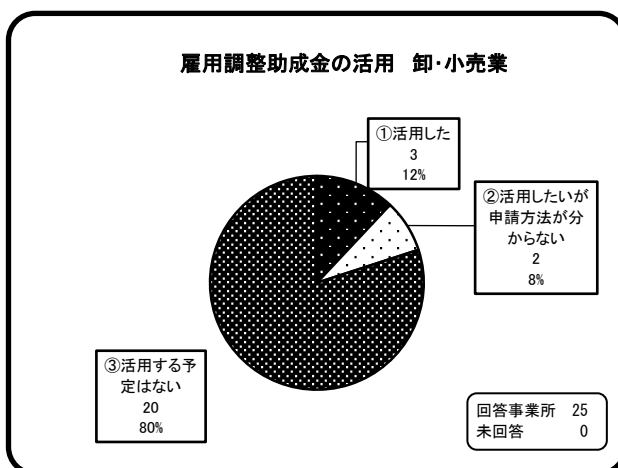
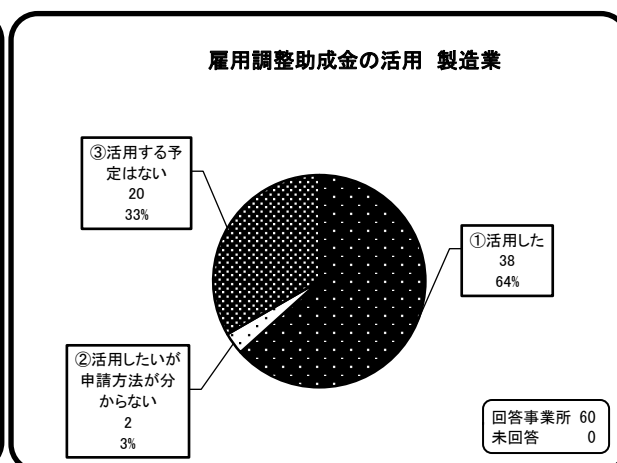
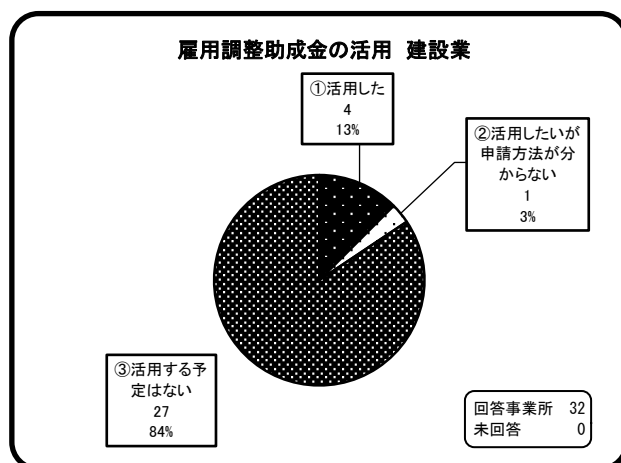
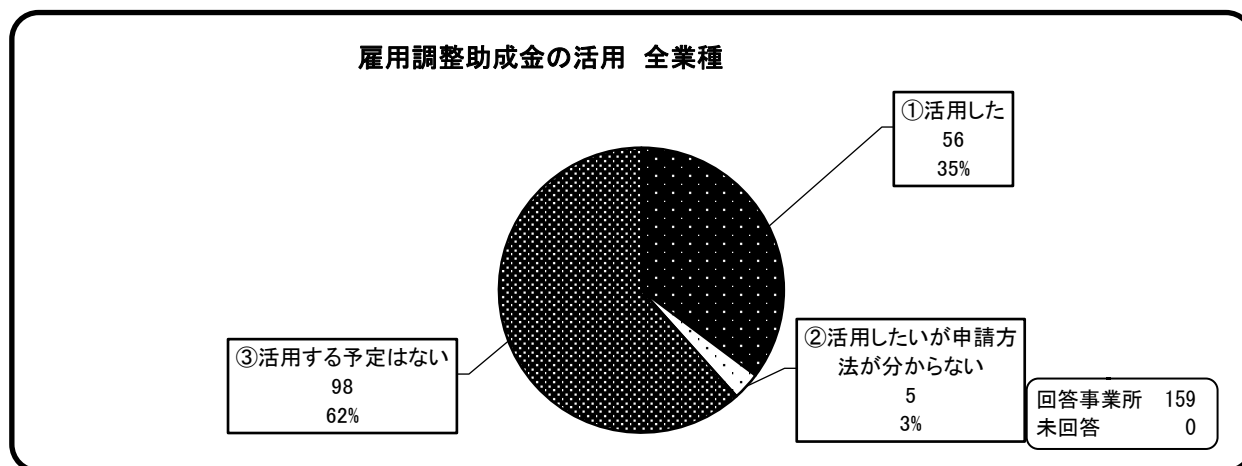
人員削減状況(臨時職員) 卸・小売業



人員削減状況(臨時職員) サービス業

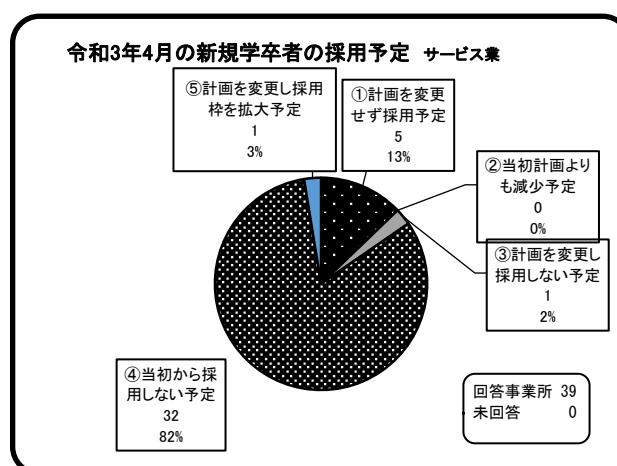
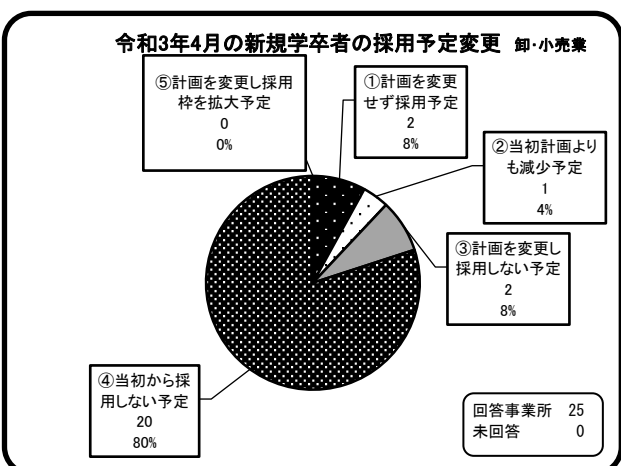
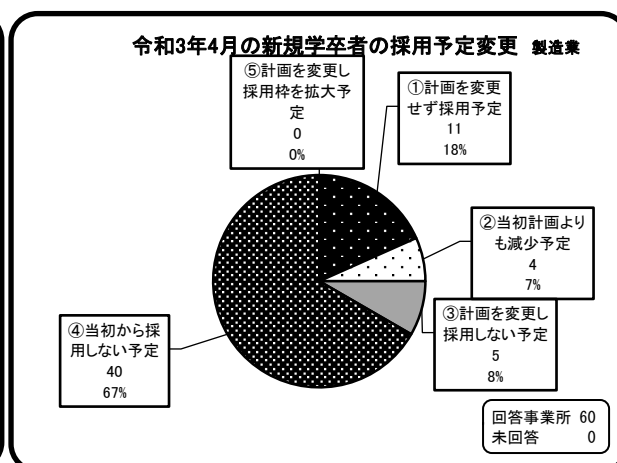
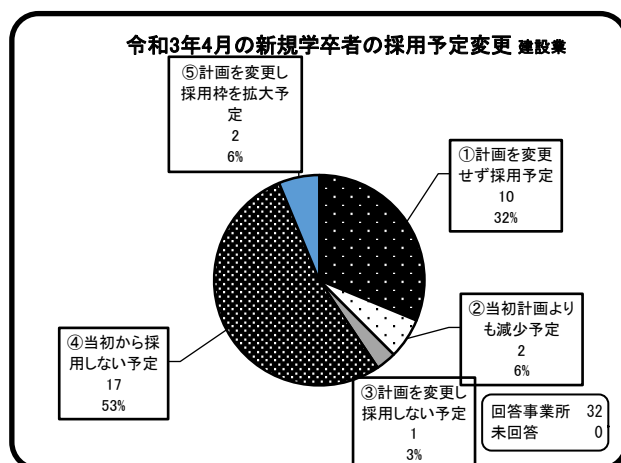
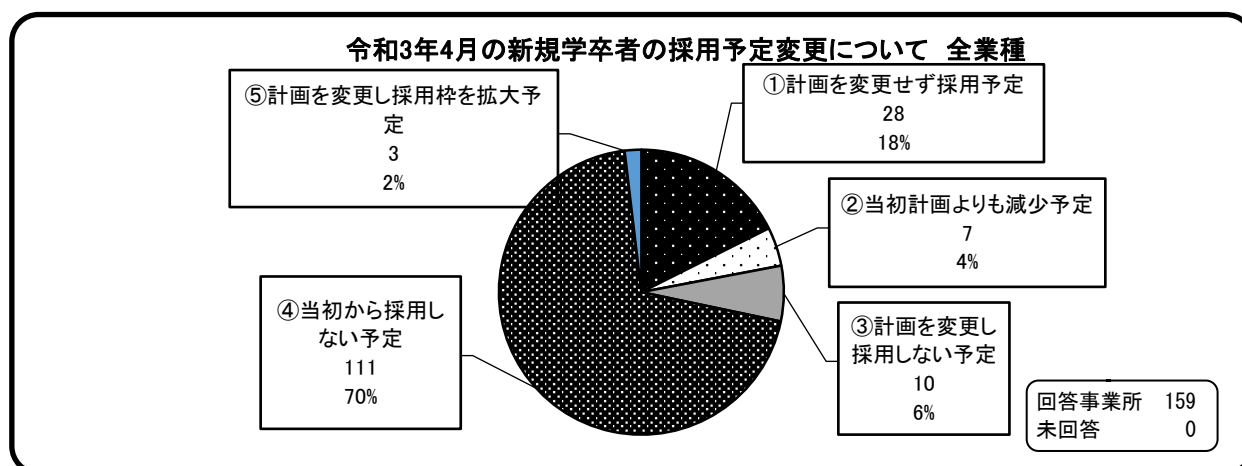


質問 (5)	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、制度が緩和・拡充された『雇用調整助成金制度』を活用しましたか。(①～③のうち1つ選択)
結果 (5)	全業種では、「①活用した」が35%、「②活用したいが申請方法が分からない」が3%、「③活用する予定はない」が62%であった。 業種別で見ると、「①活用した」割合は製造業で64%と非常に高く、次いでサービス業の26%となった。



質問(6)	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和3年4月の新規学卒者の採用予定に変更はありますか。(①～⑤のうち1つ選択)
-------	---

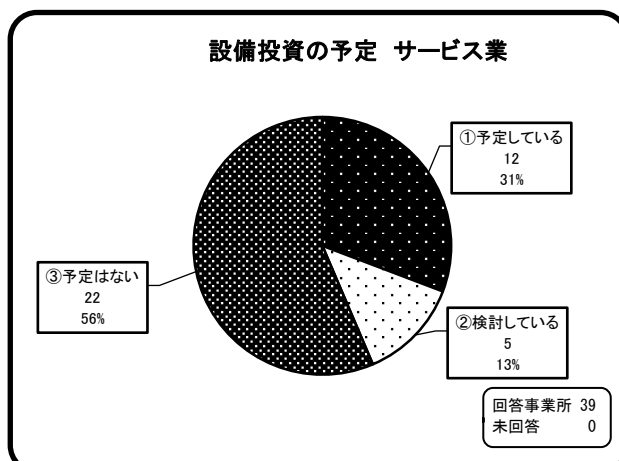
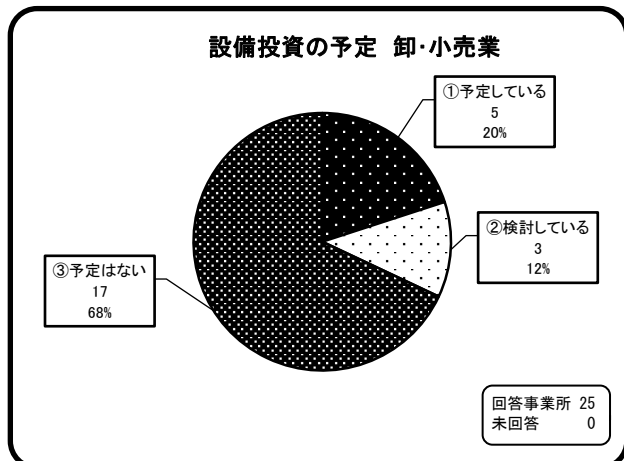
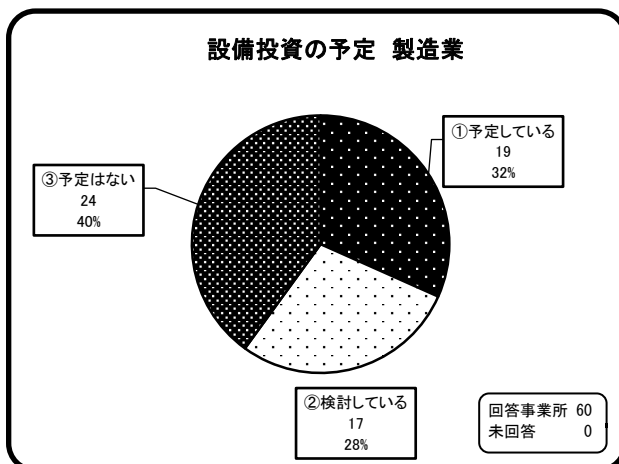
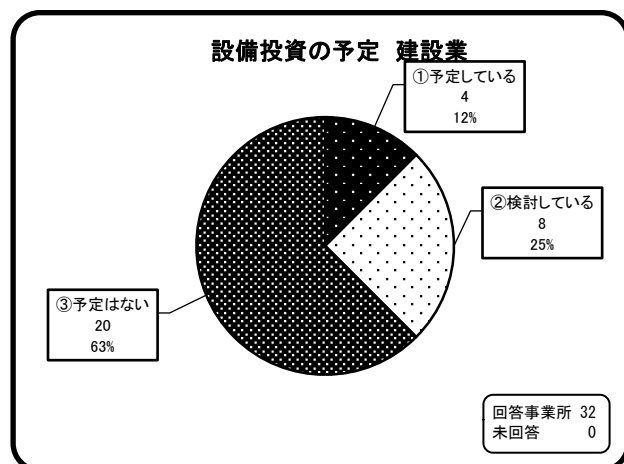
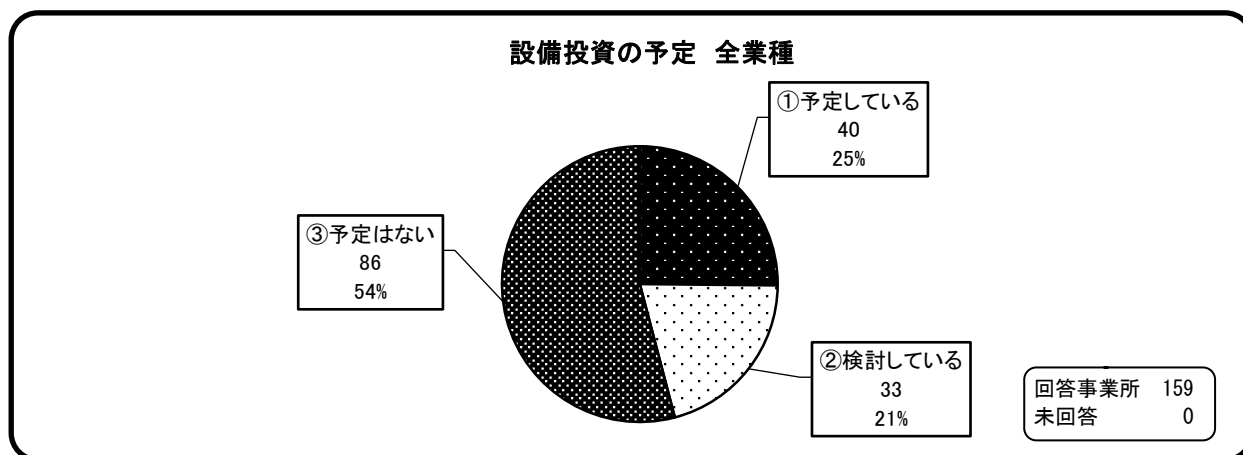
結果(6)	全業種では、「①計画を変更せず採用予定」が18%、当初計画より減らす・取り止めるは合わせて10%となった。また、この機に採用枠を拡大する事業者も2%あった。 業種別では、「製造業」「卸・小売業」で採用を減らす割合が比較的高く、「建設業」「サービス業」で採用を拡大する事業者がみられた。
-------	--



3 設備投資について

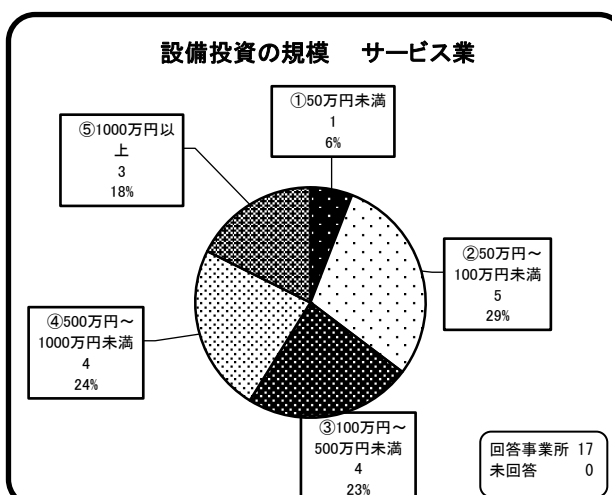
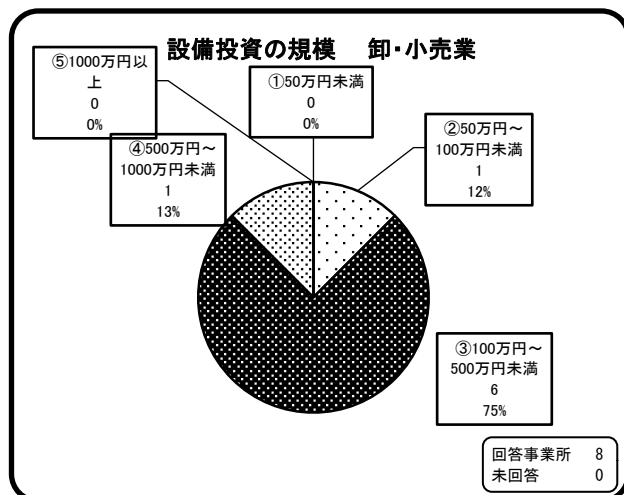
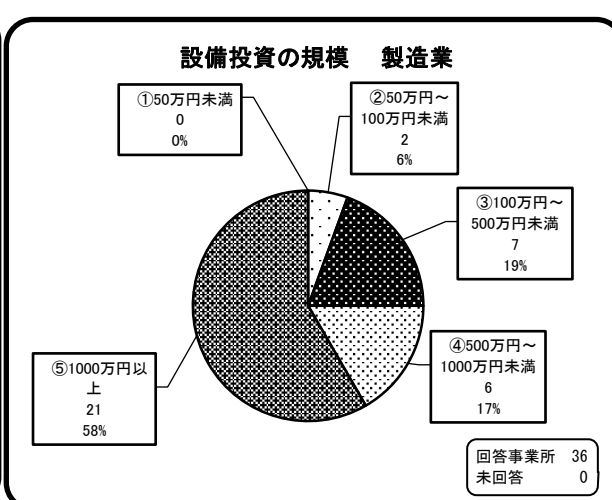
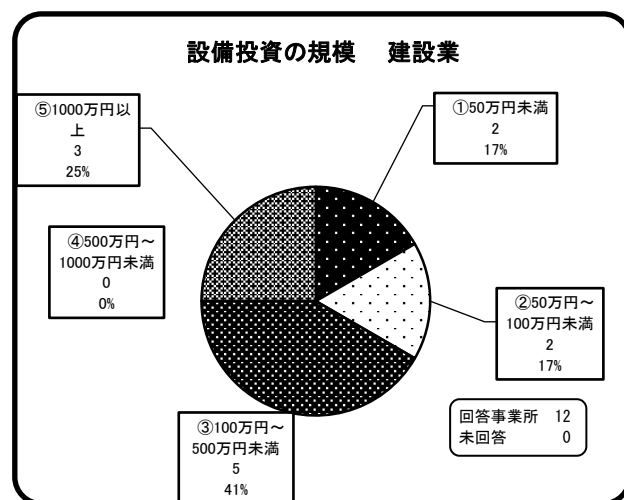
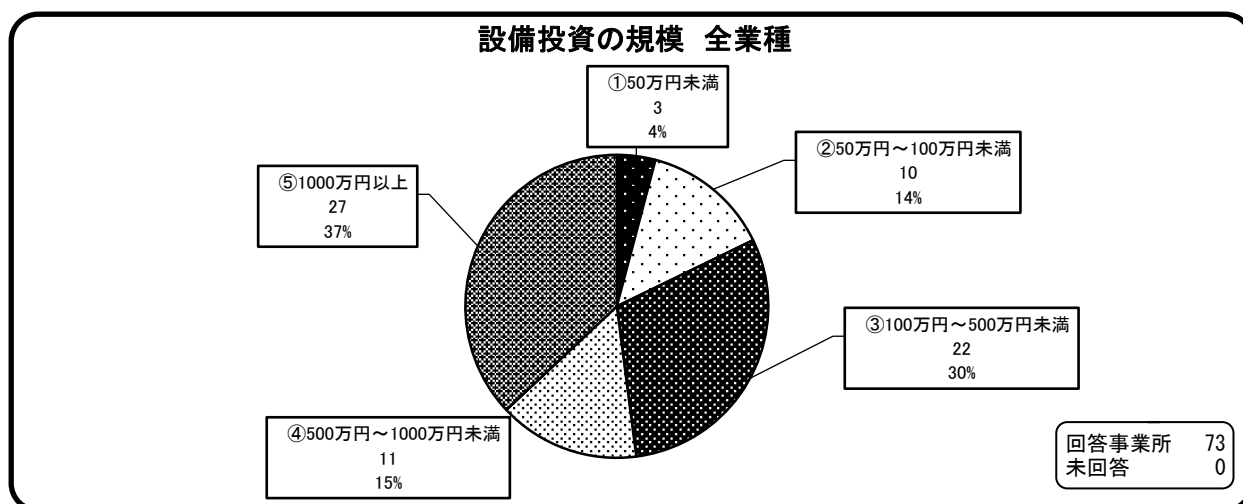
質問(1)	今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。
-------	---------------------------------------

結果(3)	全業種では、「①予定している」25%、「②検討している」21%となっている。 前回調査では、「①予定している」29%、「②検討している」22%であったため、 設備投資意欲については、若干減少傾向という結果となった。 業種別では、多くの業種で微減にとどまる一方、卸・小売業で投資意欲の減退 (①予定している：35%→20%、②検討している：23%→12%)が大きい。
-------	---



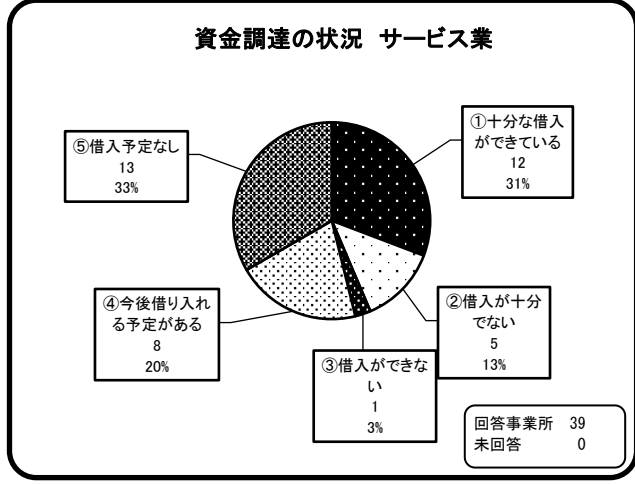
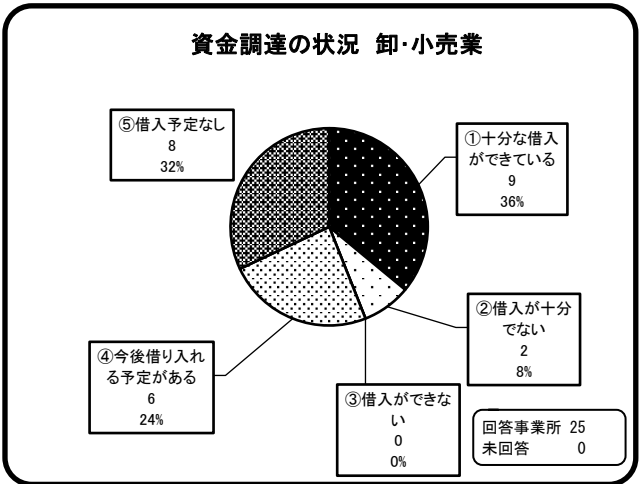
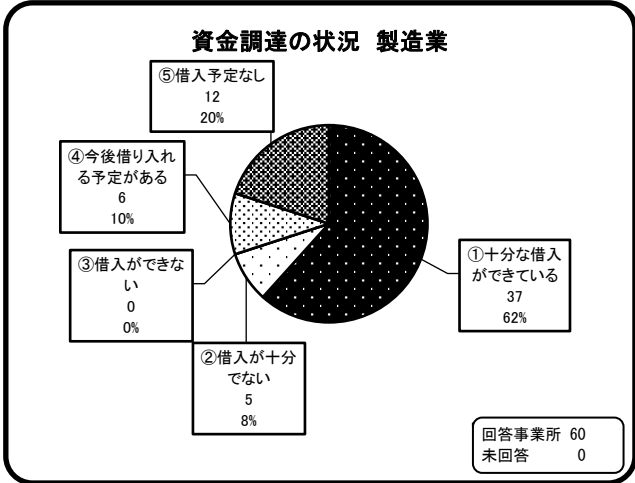
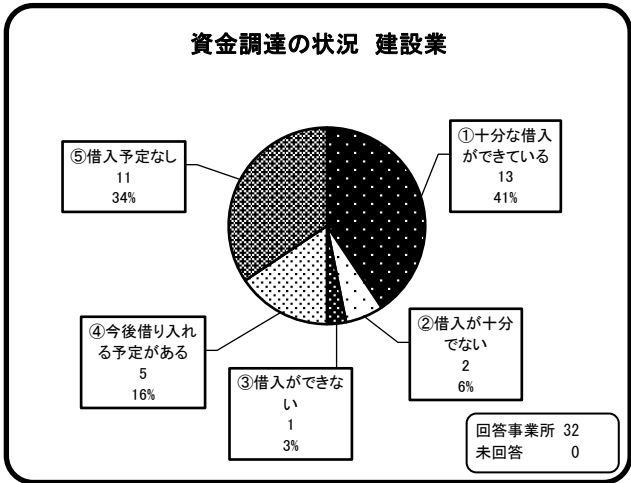
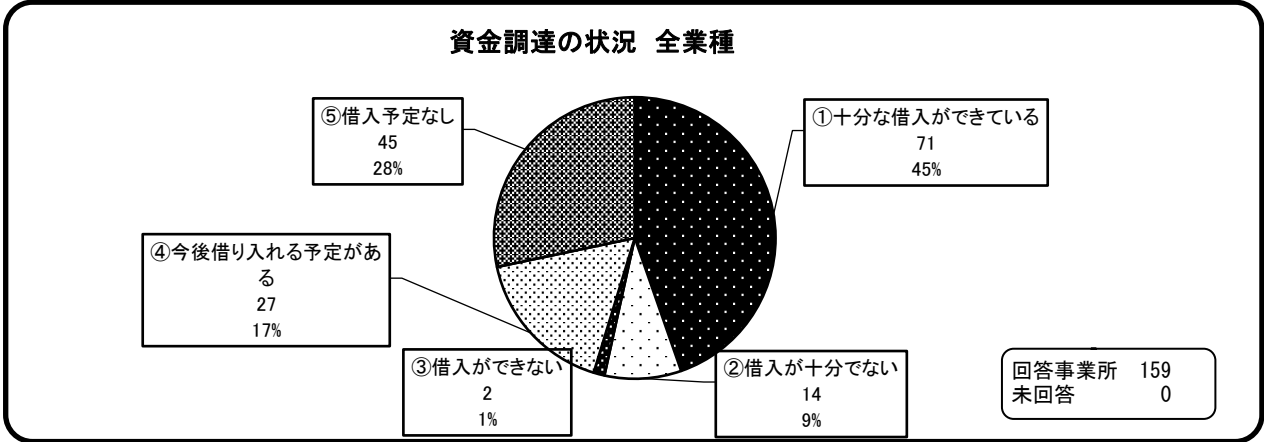
質問(2)	(1)の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きします。 設備投資額の規模はどの程度ですか。 (①～⑤のうち1つを選択)
-------	--

結果(2)	全業種では、「⑤1,000万円以上」37%、「③100万円～500万円未満」30%、と高くなっている。業種別では、製造業は、「⑤1000万円以上」の大規模な設備投資を予定・検討している事業所の割合が高い。その他の業種においては、「③100万円～500万円未満」の投資規模が主流となっている。
-------	---



4 資金調達の状況について

質問 (1)	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。 (①～⑤のうち1つ選択)
結果 (1)	全業種では、「①十分な借入ができている」45%、資金繰りに支障があると考えられる「②借入れが十分でない」9%、「③借入れができない」1%となっている。「③借入ができない」を回答した際の理由は、「返済の目途が立たない」となっている。「②借入が十分でない+③借入ができない」の割合は、前回調査と比較して製造業で横ばい、その他業種では減少しており、制度融資拡充の効果が現れている。



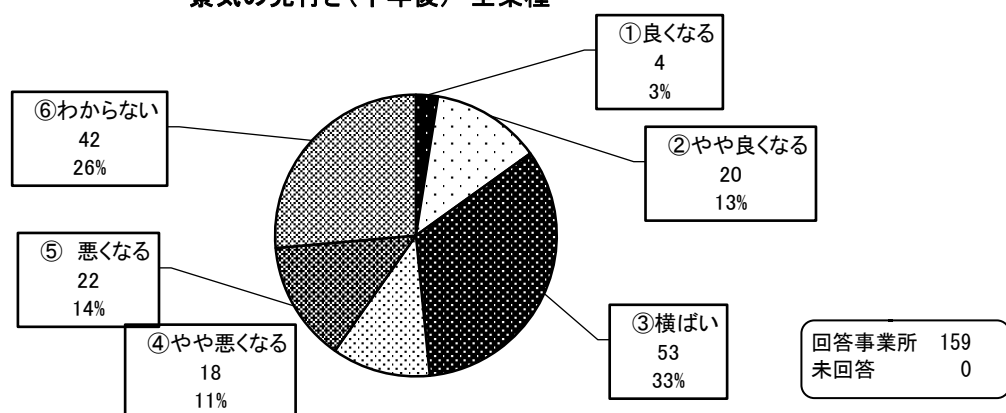
質問(2)	金融関係（資金繰り・借入関係・市の金融政策等）及び市の助成制度で、ご意見がありましたら記入してください。（自由記載）
-------	--

結果(2)	意見等	
	建設業	
	製造業	・売上減少割合が小さい(10～15%等)事業者に対する支援検討 ・給付金制度の拡充 ・支援制度の継続的投入 ・利子補給を継続してほしい
	卸小売業	・給付金制度の売上減少率基準の緩和、業界毎事情に合わせた設定 ・コロナ対策資金の拡充
	サービス業	・利子補給終了後の返済の不安がある。 ・継続的な給付金制度の検討 ・制度融資における柔軟な借り換え制度の検討

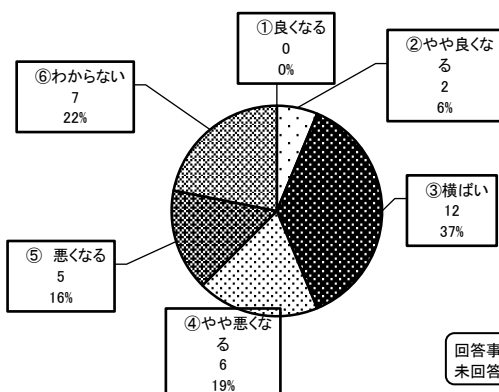
5 今後の見通し等について

質問 (1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。 (①～⑥のうち1つ選択)
結果 (1)	全業種では「良くなる(①+②)」は16%、「悪くなる(④+⑤)」が25%、「③横ばい」は32%、「⑥わからない」は26%となっている（前回調査の結果：「③横ばい」32%、「良くなる(①+②)」12%、「悪くなる」(④+⑤)40%）。新型コロナの早期収束が見通せない中、先行きの不透明感が大きい。 業種別では、製造業でやや明るい見通しがある一方、その他の業種では「①良くなる」は0%、「②やや良くなる」も1割未満にとどまっている。

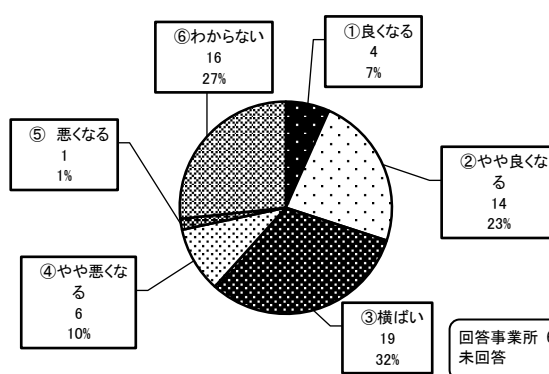
景気の先行き(半年後) 全業種



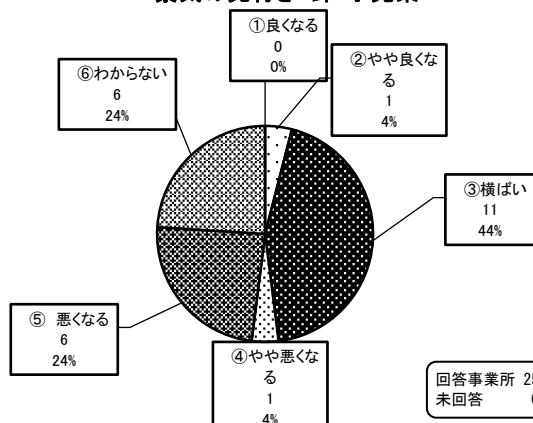
景気の先行き 建設業



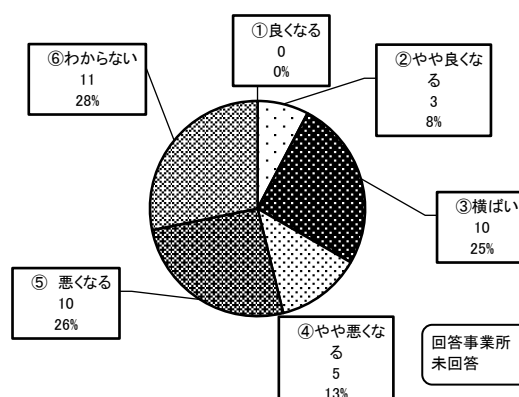
景気の先行き 製造業



景気の先行き 卸・小売業



景気の先行き サービス業

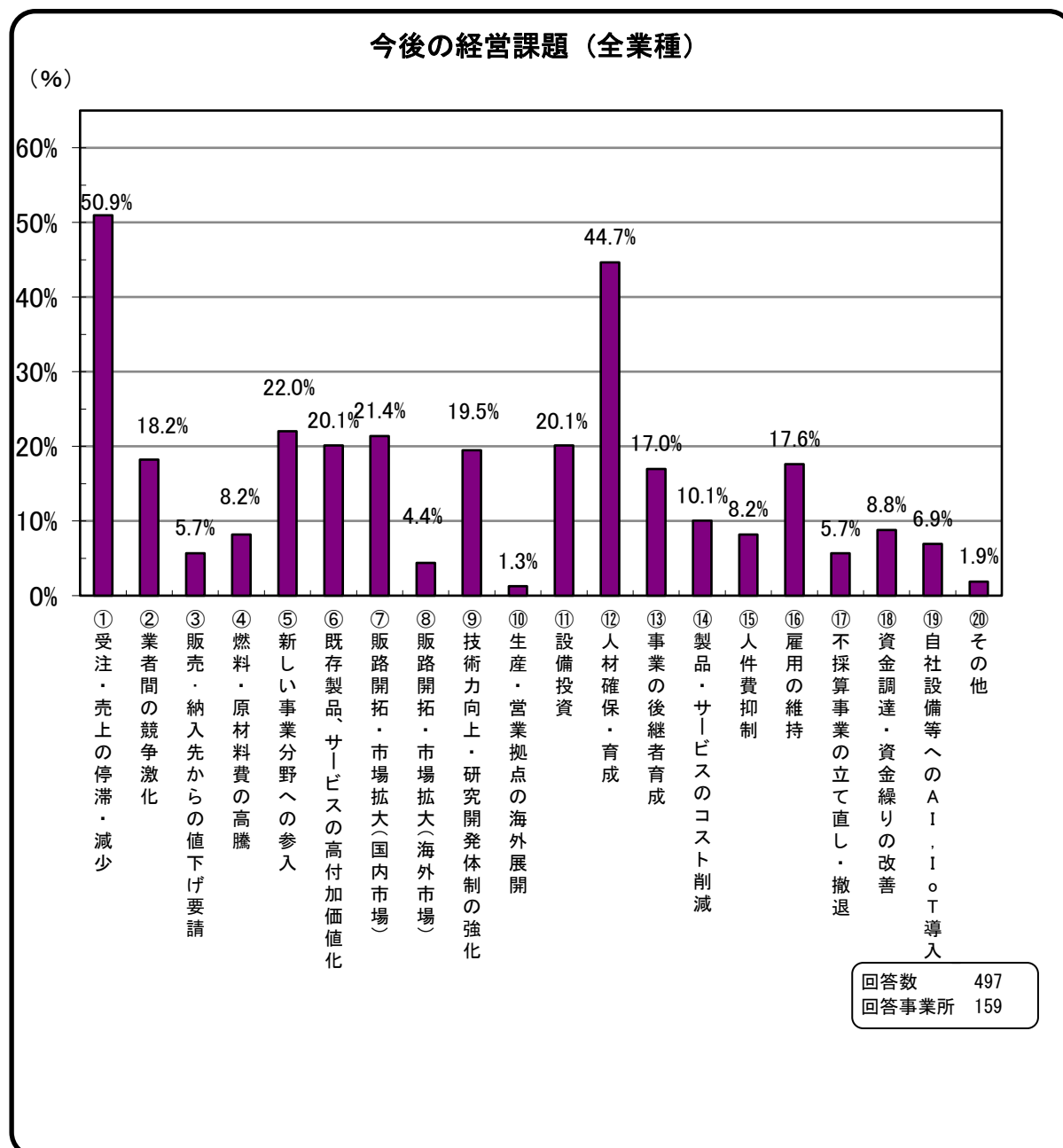


質問(2)	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
-------	-----------------------------

結果(2)	良くなる要因(主なもの)		悪くなる要因(主なもの)	
	建設業	・新型コロナウイルスへの順応が進む	建設業	・新型コロナによる景気悪化 ・コロナウイルス感染症の長期化 ・コロナによる新規顧客開拓の困難 ・人手不足、新規採用困難
	製造業	・補助金活用成果による売り上げ増 ・コロナ対策需要の増加 ・新規取引先開拓 ・コロナによる景気悪化の底打ち	製造業	・コロナウイルス感染症の長期化 ・コロナによる生活スタイルの変化 ・景気後退 ・人口減少
	卸・小売業	・新型コロナウイルスへの順応が進む (ワクチン接種等)	卸・小売業	・コロナウイルス感染症の長期化 ・コロナによる生活スタイルの変化
	サービス業	・ワクチン接種の普及	サービス業	・コロナウイルス感染症の長期化 ・消費意欲の減退 ・GoTo施策の停止(早期再開困難)
	横ばい要因(主なもの)			
	建設業	・コロナウイルス感染症の長期化		
	製造業	・コロナウイルス感染症の長期化 ・受注調整		
	卸・小売業	・コロナウイルス感染症の長期化		
	サービス業	・コロナウイルス感染症の長期化		

質問 (3)	貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。 次の中からお選びください。（複数回答可）
--------	--

結果 (3)	コロナ禍の影響が大きいと見られ、「①受注・売上の停滞減少」を挙げた企業が50.9%と突出している。次いで、「⑫人材確保・育成」44.7%「⑤新しい事業分野への参入」22.0%「⑦事業の販路開拓・市場拡大（国内）」21.4%と前回と同様の課題が続いた。 また、コロナ禍で前回調査時に大きく伸びた「⑤新しい事業分野への参入」前回23.7%「⑪設備投資」前回21.1%、「⑮人件費抑制」前回9%、「⑯雇用の維持」前回25.6%、「⑩資金調達」前回15.4%、「⑲AI/IoT導入」前回6.4%は引き続き高い水準を維持しておりコロナ禍の影響とアフターコロナに向けた企業の姿勢が現れた結果となっている。
--------	--



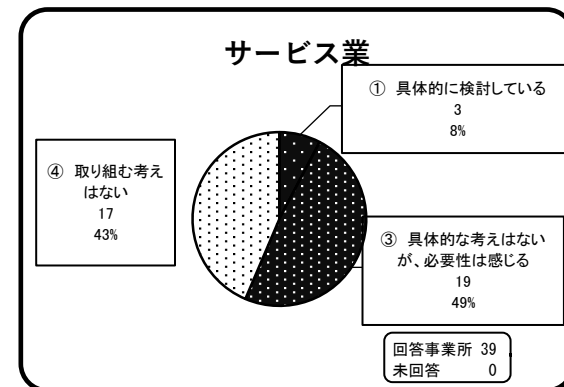
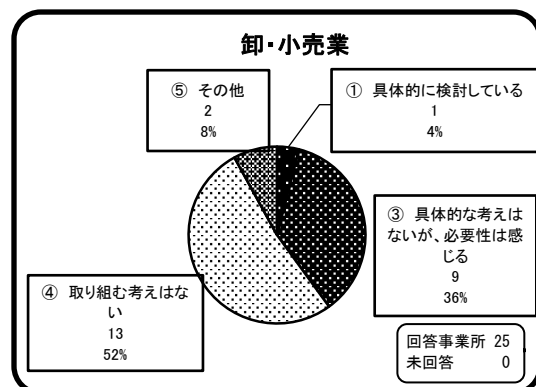
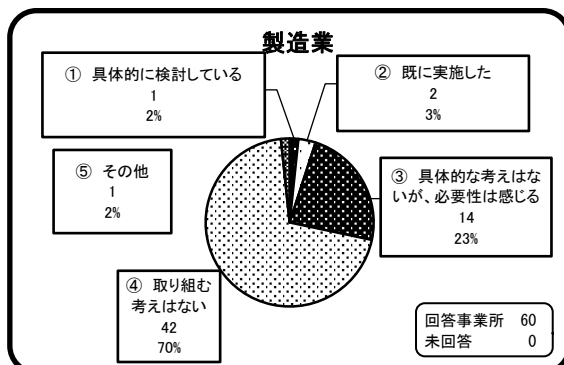
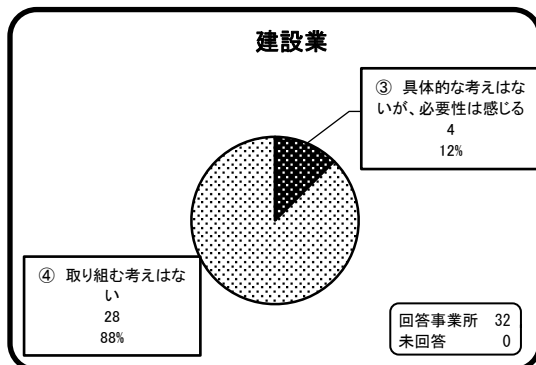
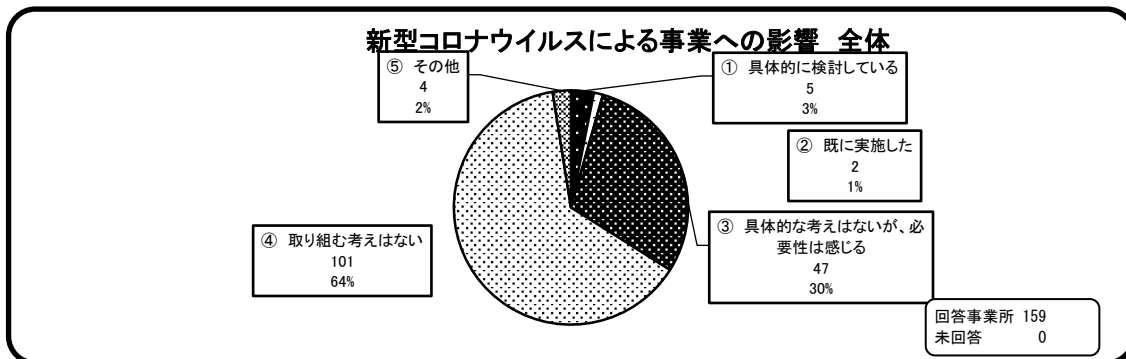
質問(4)	前問の課題解決の為にあればよいと思う仕組みや制度はどのようなことですか。 ありましたら記入してください。(自由記載)
-------	---

結果(4)	意見等	
	建設業	専門分野に特化した講習会など 補助金研修会、後継者育成セミナー、AIに関するセミナー 助成金制度
	製造業	構造改革推進に対する補助金 機器導入に対する補助金対象の拡大 人材育成のための研修会(日程拡充) 内外に向けた展示会商談会 人材確保教育
	卸小売業	補助金研修会 商談会 冬場の換気で燃料代が高く、補助が欲しい 新しい商品分野の販売、さらなるコスト削減への支援 制度資金などの金融政策の柔軟な対応
	サービス業	小規模企業に対する補助金制度の個別指導 従業員研修 健康診断 技術、サービスの向上
	その他	先行きが見えてくるまで人件費等の補助

6 withコロナ、postコロナへの対応について

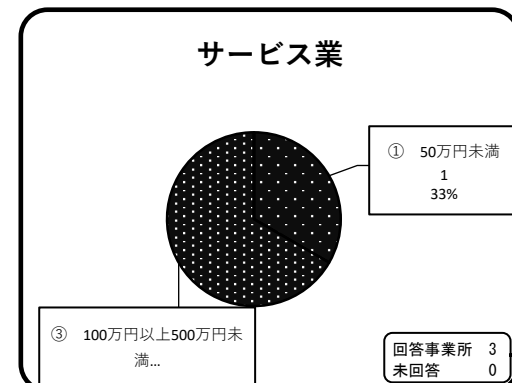
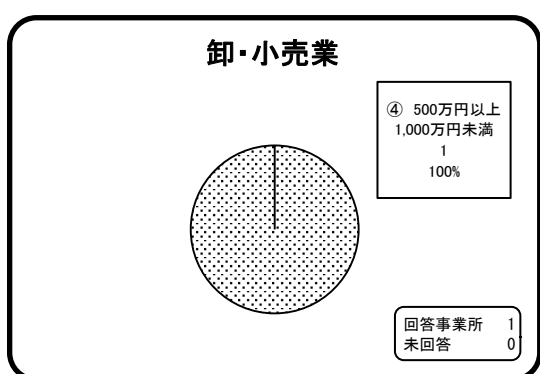
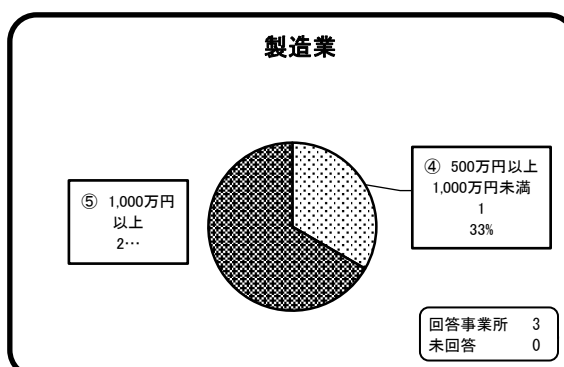
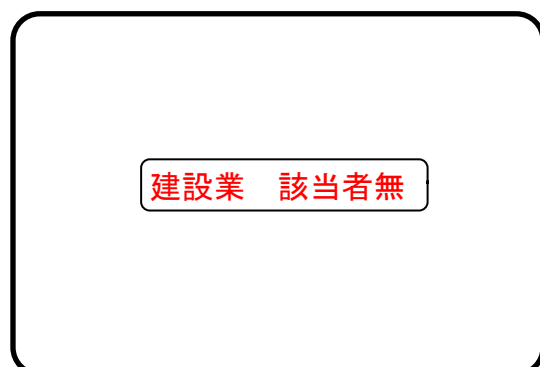
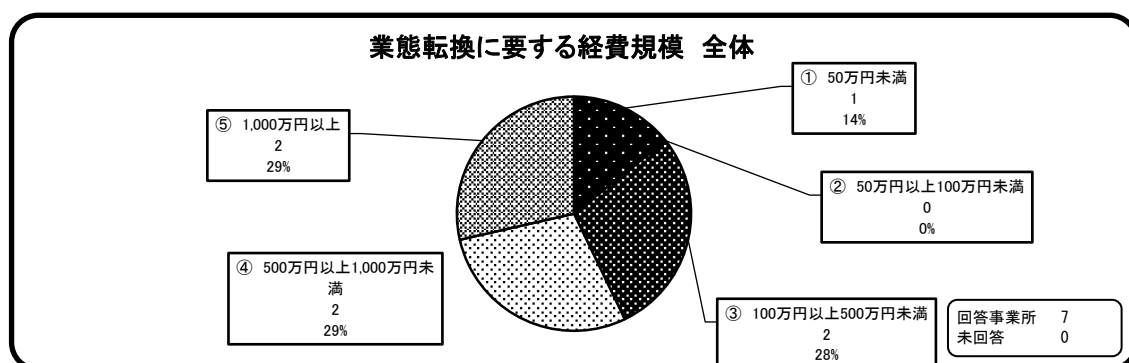
質問(1)	国では、事業者の業態転換の取り組みを支援する方針ですが、withコロナ、postコロナを見据えて、業態転換(新規分野への参入を含む)を行う考えはありますか。(①～⑤のうち1つ選択)
-------	--

結果(1)	全業種で見ると、「④業態転換に取り組む考えはない」と回答したのは64%。次いで「③具体的な考えはないが、必要性は感じる」との回答が30%と、9割以上が具体的な取り組みを検討していない状況。また、業態転換実施済みの事業者は全体の1%に留まっている。 業種別では、実施済み事業者を含め、業態転換の必要性を感じている割合が高い順に、サービス業57%、卸・小売業40%、製造業28%となっており、建設業ではわずか12%である。
-------	---



質問(3)	(1)の設問で「①具体的に検討している」又は「②既に業態転換を実施」とお答えになった方にお聞きします。業態転換に要する(要した)経費の規模はどの程度ですか。(①～⑤のうち1つ選択)
-------	--

結果(3)	母数が少なく統計的な分析はできないものの、従業員10人未満の事業者では投資額が小さく、従業員数が多い事業者ほど、投資額が大きくなる傾向が見られた。



8 その他

質問(2)	その他の意見等がありましたら、記入してください
-------	-------------------------

結果(2)	意見等	
	建設業	
	製造業	アンケート用紙の集計のみでなく、事業所を回りや個別案件の聞き取りを実施すべき 消費税減税 有効な補助金の充実
	卸小売業	燃料代の補助を考えてほしい ペイペイのキャンペーンは効果大 新型コロナの収束が見えない中、国や行政の更なる支援・助成が欲しい 上田駅前の活性化
	サービス業	
	その他	雇用調整助成金の延長